Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 25 June 2019

⑻ Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL

① 070―1407―4775

② 070―1370―7659

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 4 月 11 日

国立研究開発法人国立がん研究センター

理事長　中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第４号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71

⑵ 調達件名及び数量　マイクロソフトライセンス　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 納入期限　平成31年６月30日

⑸ 納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹ 入札方法　交渉権者の決定は、最低価格方式をもって行うので、

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶ 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―0045 東京都中央区築地５―１―１

国立研究開発法人国立がん研究センター調達企画室　電話03―3542―2511　内線2160

⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　平成31年５月30日12時00分

⑷ 開札の日時及び場所　平成31年５月31日14時00分～　院内会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center

⑵ Classification of the services to be procured : 71

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Licensing 1 set

⑷ Delivery period : June 30, 2019

⑸ Delivery place : National Cancer Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 May 30, 2019

⑻ Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 2160

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 4 月 11 日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　野崎　哲一

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　77

⑵ 購入等件名及び数量　①海王丸第２Ｂ種中間検査工事　一式　②銀河丸第２Ｂ種中間検査工事　一式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行場所　仕様書による。

⑸ 履行期間　①②平成31年９月13日から平成31年９月26日

⑹ 入札方法　上記１⑵の案件ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴ 平成31・32・33年度全省庁統一資格「役務の提供等」（船舶整備）のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。